

地方創生SDGs

～経済・社会・環境の自律的好循環の形成に向けて～

内閣府
地方創生推進事務局



1. 地方創生SDGsについて

2. SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、“小規模自治体”も支援

3. 地方創生SDGs推進のための基本的な考え方

産官学金労言士による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

4. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

SDGs とは①

- ▶ SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。
- ▶ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- ▶ 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**が決められる。

【実施のための主要原則】 (SDGs実施指針より)

● 普遍性 : 先進国を含め、**全ての国が行動**

● 包摂性 : 人間の安全保障の理念を反映し、「**誰一人取り残さない**」

● 参画型 : **全てのステークホルダーが役割を**

● 統合性 : **経済・社会・環境に統合的に取り
組む**

● 透明性 : **定期的にフォローアップ**

SDGs とは②



貧困



飢餓



保健



教育



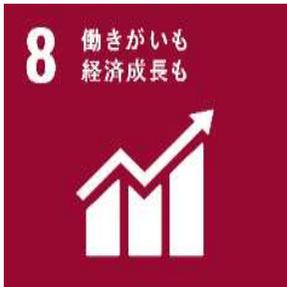
ジェンダー



水・衛生



エネルギー



経済成長
と雇用



イノベーション、
産業化、
イノベーション



不平等



持続可能な
都市



持続可能な
消費と生産



気候変動



海洋資源



陸上資源



平和



実施手段

「地方創生」と「SDGs」 経緯

2015年9月

国連サミット

- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」
「持続可能な開発目標 (SDGs)」採択

2016年5月

第1回SDGs推進本部会合

- SDGs推進本部設置
(総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員)

2016年12月

第2回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』策定

- 8つの優先課題の1つとして「地域活性化」を明記
- 日本の「SDGsモデル」三本柱の1つとして「SDGsを原動力とした地方創生」を明記

2019年9月

SDGサミット2019 於 国連本部

首脳レベルで過去4年間のSDGsの取組をフォローアップ
安倍元総理は、民間企業の取組や地方創生の取組など
国内外における取組を加速させる決意を表明

- SDGs 達成に向けた優れた取組を「SDGs 未来都市」として選定し、モデル事例形成に向けた資金的支援と成功事例の普及展開・国内外への情報発信を継続することを明記
- 地方創生SDGsに取組む地域事業者を「見える化」する地方創生SDGs登録・認証等制度の展開
- 「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を図ることを明記
- 官民連携プラットフォームを通じて地域課題の解決に向けた民間参画を促進し、全国レベルの官民連携の拡大を図ることを明記

2019年12月

第8回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』改定

2023年3月

第13回SDGs推進本部会合

- 『SDGsアクションプラン2023』決定

2023年12月

第14回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』改定

- 地方レベルにおける SDGs の幅広い浸透と推進は、我が国における大きな特色である。SDGs は地方創生等の旗印として広く位置づけられており、SDGs 未来都市や地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム、地方創生 SDGs金融等の様々な制度的枠組の下、各地域において、それぞれの特性に応じた様々な取組が急速に進展していることを明記。

地方創生SDGsがなぜ必要なのか①

地方自治体を取り巻く課題

- ▶ 地域課題が複雑に、さらにグローバルに
- ▶ 地域課題の解決には経済・社会・環境の三側面を統合した好循環の形成が必要であり、民間企業・大学・市民等との連携が不可欠な状況



SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できます。

SDGsの「17の目標」という明確な指標が住民、議会に理解されやすい

全世界が取り組んでいる目標であり、世界と志と手法を共有できる。

企業はSDGsの取組が資金調達に繋がるため、SDGs事業から新ビジネス創出へとつながる。

地方創生×SDGs＝持続可能なまちづくり



地方創生SDGsがなぜ必要なのか②

事例紹介) 進まない国産木材の利用について

国産木材の利用には、以下のような各種ボトルネック（障害）が存在しており、それぞれがSDGsの「17のゴール」に関連している。



例① 林業の担い手不足・高齢化

- ・林業従事者の高齢化、若手の担い手不足
- ・森林の手入れや伐採が不十分になることも

- 地域雇用   
- 国土保全 
- 健康・快適 

例② 流通・供給体制の課題

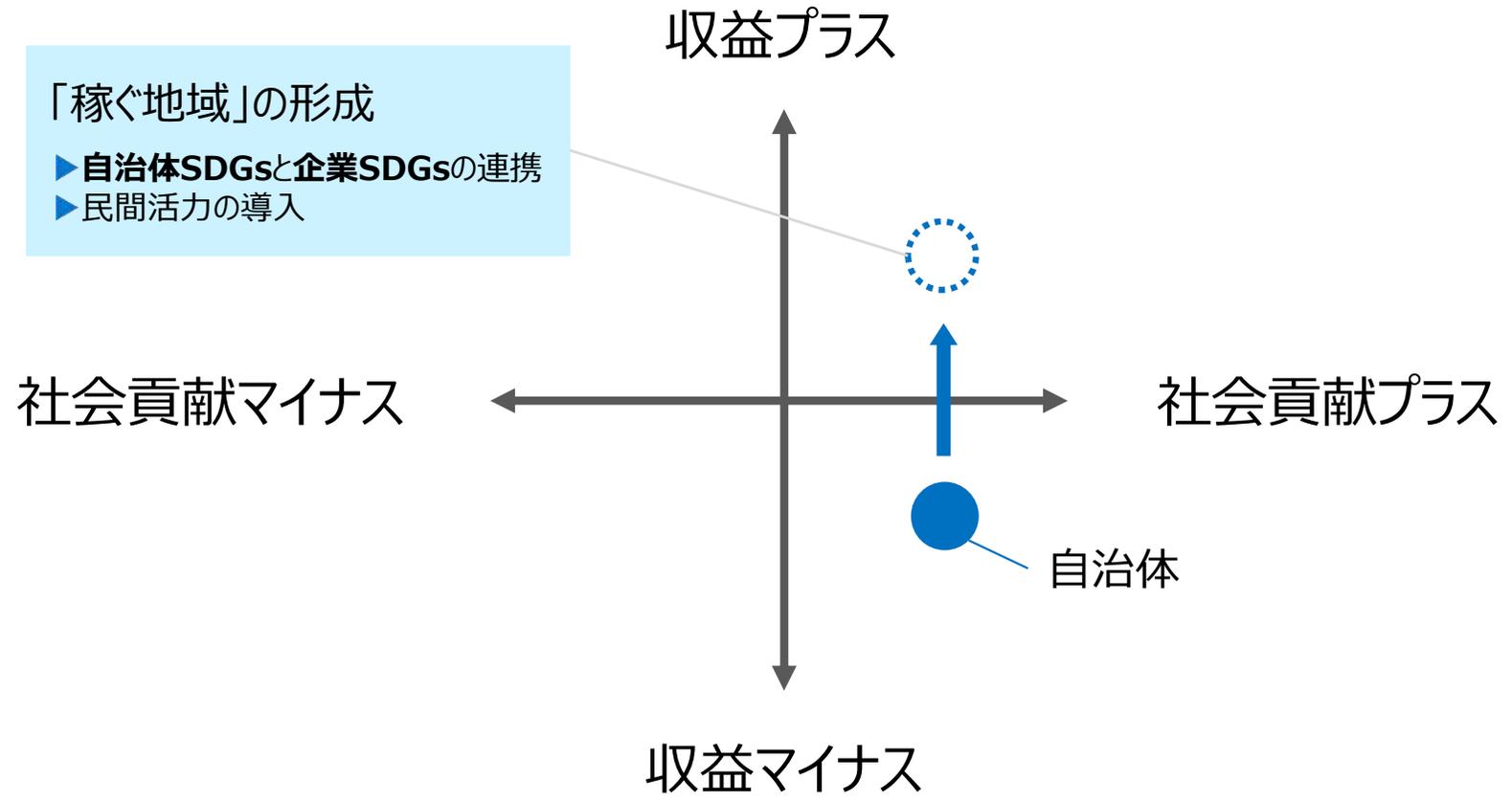
- ・国産材は地域ごとに生産体制が異なる
- ・加工施設や乾燥設備が不足している地域も

- 技術開発  
- グリーン生産・消費・流通   

SDGsの統合的取組によるボトルネックの解消が必要

地方創生SDGsによる自治体の活性化

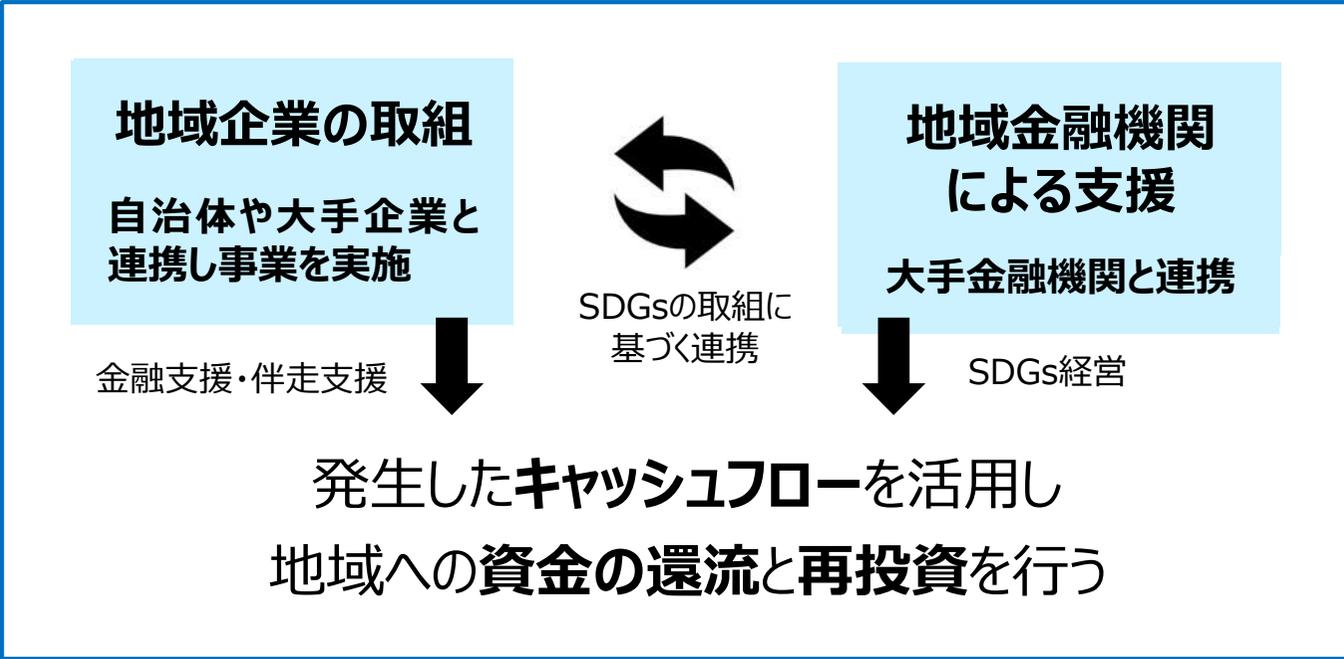
- ▶自治体は収益団体ではないが、「稼ぐ地域」の形成のための自治体経営が求められる。
- ▶自治体と企業の連携による地域経済活性化と社会課題解決が不可欠。



地方創生SDGsによる自治体の活性化

▶「稼ぐ地域」の具体化に向け自治体・企業・金融機関の連携による**自律的好循環の形成**が重要となる。

自律的好循環の形成スキーム図



地域企業と地域金融機関が連携して**新たなキャッシュフロー**を生み出す
これを地域に**再投資**して「稼ぐ地域」を実現する

出典：村上周三氏_地方創生SDGs公開講座資料参照

地方創生2.0 (経済財政運営と改革の基本方針2025より)

- 「令和の日本列島改造」として、国・地方、地域の産官学金労言士^(注1)等が一体となり展開。
- 「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方を実現。

(注1) 産：産業界、官：地方公共団体や国の関係機関、学：大学等の教育機関、金：金融機関、労：労働団体等、言：報道機関、士：士業等。

目指す姿

●「強い」経済

●「豊かな」生活環境

●「新しい日本・楽しい日本」

政策の5本柱

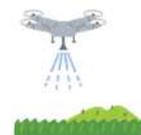
①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

取組 例) 地域への愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成
➔ 東京圏から地方への若者の流れを **2倍**



④新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

取組 例) ・ワット・ビット連携^(注3)
・デジタルライフライン (自動運転サービス支援道、ドローン航路、インフラ管理のDX) の全国展開



(注3) 効率的な電力・通信インフラ整備を通じた、電力と通信の効果的な連携。

②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ～地方イノベーション創生構想～

取組 例) 施策、人材、技術の「新結合」に取り組む
➔ 農林水産物・食品輸出額とインバウンドによる食関連消費額の合計 **3倍**



⑤広域リージョン連携

取組 例) 地方公共団体、企業、大学、研究機関などの多様な主体が連携し、地域の成長につながる施策を展開



③人や企業の地方分散、都市と地方の支え合い

取組 例) ・政府関係機関の地方移転や企業・大学の地方分散
・ふるさと住民登録制度を創設
➔ 関係人口^(注2)を、
実人数 **1,000万人**、延べ人数 **1億人**に増加



(注2) 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々。

1. 地方創生SDGsについて

2. SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、“小規模自治体”も支援

3. 地方創生SDGs推進のための基本的な考え方

産官学金労言士による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

4. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

01 「SDGs未来都市」選定趣旨

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの取組をさらに推進していくため、モデルとなる先進事例の創出と普及展開が必要。
- **経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通じて**、持続可能な開発に取り組む地方自治体を対象に以下の支援を実施。

02 「SDGs未来都市」の概要

先進的な取組を講じる自治体を「SDGs未来都市」に選定し、地方創生の一層の促進を図る。

03 スケジュール(2025年度例)

- ・ 受付期間：4月1日～4月10日
- ・ 審査期間：4月中旬～5月下旬
- ・ 結果公表：6月中旬
- ・ 授与式：7月下旬

04 選定によるメリット

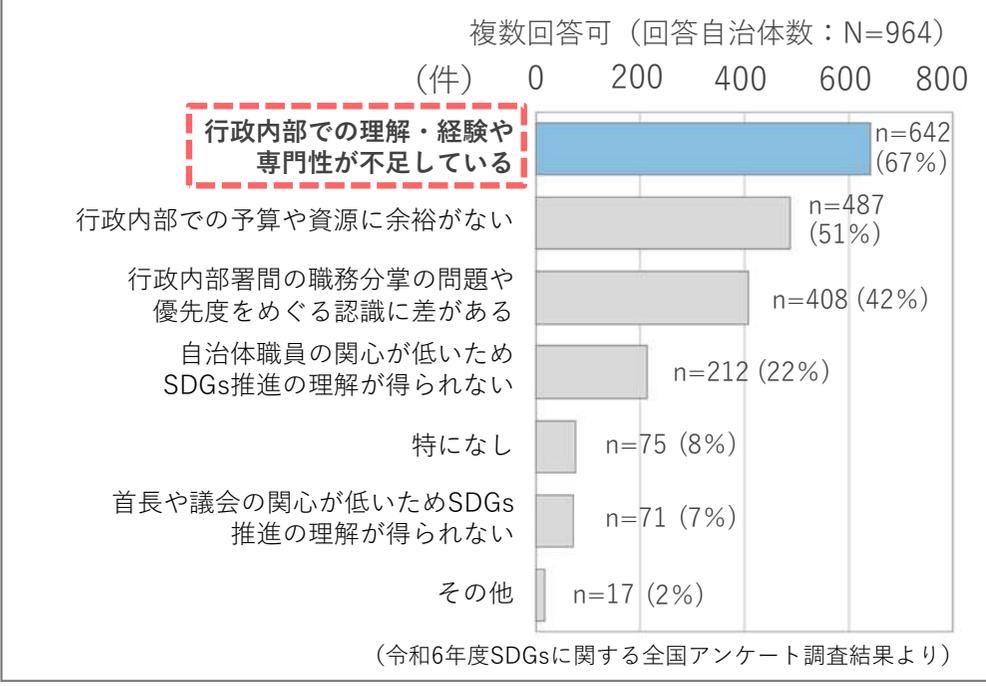
- ① 「SDGs未来都市計画」に基づく事業は、新地創交付金の優先的な資金的支援の対象となる。
- ② 自治体SDGs推進評価・調査検討会によるフォローアップ（助言・支援）を受けることができる。
- ③ 自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）を受けることができる。

概要

- 多くの自治体に共通する喫緊かつ深刻な地域課題に、先進的・試行的な解決策を講じるため、原則人口5万人以下の自治体に対し、地方創生SDGsの経験や知見のある人材の活用を支援。
- モデル事業の詳細を公表することにより、地方創生を促進。

背景

人口5万人以下の自治体の約6割でSDGsの推進にあたり**専門性などが不足**（有効回答964件のうち642件）



補助額 **令和8年度予算 概算要求中**

スキーム

課題の抽出・整理（事例）

- 高齢者孤立化 → 高齢者や障害者のクリーンな移動手段の創設と手配ツール導入
- 放置林増加 → 放置林を防止するため、民有林の管理などの取組の実施や仕組みの形成

事業の申請

- 自治体は、課題解決の経験や知見のある人材を選出し、課題や選出した専門家等を記載し申請
- 施策整合性、課題の深广度・喫緊性・共通性・モデル性、実現可能性を審査

専門家の活用

- 地方創生の経験や知見を持った人材を派遣し、課題解決に取り組む

公表

- モデル事業の計画、結果の詳細を公表し、わが国全体の地方創生を推進

SDGs未来都市等 選定都市一覽

2018年選定（全29都市）	
都道府県	選定都市名
北海道	★北海道
	札幌市
	二セコ町
	下川町
宮城県	東松島市
秋田県	仙北市
山形県	飯豊町
茨城県	つくば市
神奈川県	★神奈川県
	横浜市
	鎌倉市
富山県	富山市
石川県	珠洲市
	白山市
長野県	★長野県
静岡県	静岡市
	浜松市
愛知県	豊田市
三重県	志摩市
大阪府	堺市
奈良県	十津川村
岡山県	岡山市
	真庭市
広島県	★広島県
山口県	宇部市
徳島県	上勝町
福岡県	北九州市
長崎県	壱岐市
熊本県	小国町

2019年選定（全31都市）	
都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市
福島県	郡山市
栃木県	宇都宮市
群馬県	みなかみ町
埼玉県	さいたま市
東京都	日野市
神奈川県	川崎市
	小田原市
新潟県	見附市
富山県	★富山県
	南砺市
石川県	小松市
福井県	鯖江市
愛知県	★愛知県
	名古屋市
	豊橋市
滋賀県	★滋賀県
京都府	舞鶴市
奈良県	生駒市
	三郷町
	広陵町
和歌山県	和歌山市
鳥取県	智頭町
	日南町
岡山県	西粟倉村
福岡県	大牟田市
	福津市
熊本県	熊本市
鹿児島県	大崎町
	徳之島町
沖縄県	恩納村

2020年選定（全33都市）	
都道府県	選定都市名
岩手県	岩手町
宮城県	仙台市
	石巻市
山形県	鶴岡市
埼玉県	春日部市
東京都	豊島区
神奈川県	相模原市
	金沢市
	加賀市
石川県	能美市
	大町市
長野県	大町市
岐阜県	★岐阜県
静岡県	富士市
	掛川市
愛知県	岡崎市
三重県	★三重県
	いなべ市
滋賀県	湖南市
京都府	亀岡市
大阪府	★大阪府・大阪市
	豊中市
	富田林市
兵庫県	明石市
岡山県	倉敷市
広島県	東広島市
香川県	三豊市
愛媛県	松山市
高知県	土佐町
福岡県	宗像市
長崎県	対馬市
熊本県	水俣市
鹿児島県	鹿児島市
沖縄県	石垣市

2021年選定（全31都市）	
都道府県	選定都市名
北海道	上士幌町
岩手県	一関市
山形県	米沢市
福島県	福島市
茨城県	境町
群馬県	★群馬県
埼玉県	★埼玉県
千葉県	市原市
	墨田区
東京都	江戸川区
	松田町
神奈川県	松田町
新潟県	妙高市
福井県	★福井県
長野県	長野市
	伊那市
岐阜県	岐阜市
	高山市
	美濃加茂市
静岡県	富士宮市
愛知県	小牧市
	知立市
京都府	京都市
	京丹後市
大阪府	能勢町
兵庫県	姫路市
	西脇市
鳥取県	鳥取市
愛媛県	西条市
熊本県	菊池市
	山都町
沖縄県	★沖縄県

SDGs未来都市等 選定都市一覽

2022年選定（全30都市）	
都道府県	選定都市名
宮城県	大崎市
秋田県	大仙市
山形県	長井市
埼玉県	戸田市
	入間市
千葉県	松戸市
東京都	板橋区
	足立区
新潟県	★新潟県
	新潟市
	佐渡市
石川県	輪島市
長野県	上田市
	根羽村
岐阜県	恵那市
静岡県	御殿場市
愛知県	安城市
大阪府	阪南市
兵庫県	加西市
	多可町
和歌山県	田辺市
鳥取県	★鳥取県
徳島県	徳島市
	美波町
愛媛県	新居浜市
福岡県	直方市
熊本県	八代市
	上天草市
	南阿蘇村
鹿児島県	薩摩川内市

2023年選定（全28都市）	
都道府県	選定都市名
青森県	弘前市
群馬県	桐生市
埼玉県	鴻巣市
	深谷市
千葉県	木更津市
東京都	大田区
	東村山市
富山県	氷見市
石川県	七尾市
	野々市市
福井県	大野市
山梨県	★山梨県
長野県	松本市
京都府	宮津市
兵庫県	★兵庫県
	加古川市
	三木市
	三田市
鳥取県	八頭町
島根県	松江市
岡山県	備前市
広島県	福山市
愛媛県	四国中央市
福岡県	糸島市
佐賀県	鹿島市
宮崎県	延岡市
鹿児島県	出水市
	奄美市

2024年選定（全24都市）	
都道府県	選定都市名
北海道	本別町
茨城県	古河市
	阿見町
栃木県	那須塩原市
群馬県	伊勢崎市
	みどり市
埼玉県	川口市
	草加市
	富士見市
東京都	品川区
	清瀬市
新潟県	燕市
富山県	滑川市
山梨県	甲府市
	富士吉田市
長野県	安曇野市
愛知県	江南市
	幸田町
大阪府	枚方市
奈良県	天理市
和歌山県	みなべ町
鳥取県	米子市
福岡県	吉富町
大分県	国東市

2025年選定（全9都市）	
都道府県	選定都市名
岩手県	遠野市
東京著	西東京市
新潟県	小千谷市
長野県	箕輪町
	三島市
静岡県	小山町
大分県	日出町
宮崎県	高鍋市
鹿児島県	志布志市

SDGs未来都市 : 215都市（216自治体）

自治体SDGsモデル事業 : 70都市

※ 黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体（2024年度まで）

※ 各年度都道府県・市区町村コード順

※ ★はSDGs未来都市のうち都道府県

※ 新潟県佐渡市の「自治体SDGsモデル事業」選定は2023年度

※ 鹿児島県奄美市の「自治体SDGsモデル事業」選定は2024年度

SDGs未来都市等 選定都市一覽

● 広域連携SDGs未来都市

選定年度	代表都市名	連携都市名
2022年度	北海道北見市	北海道美幌町、北海道津別町、北海道訓子府町、北海道置戸町
	鳥取県智頭町	静岡県松崎町
	岡山県真庭市	岡山県岡山市、岡山県倉敷市、岡山県西粟倉村
	高知県土佐町	香川県高松市、高知県本山町
2023年度	佐賀県鹿島市	佐賀県太良町
2024年度	岐阜県中津川市	長野県塩尻市、長野県阿智村、長野県上松町、長野県南木曾町、長野県木祖村、長野県王滝村、長野県大桑村、長野県木曾町

● 地方創生SDGs課題解決モデル都市

選定年度	選定都市名
2024年度	北海道厚沢部町
	福井県あわら市
	岡山県真庭市
2025年度	北海道本別町
	岩手県遠野市
	大阪府熊取町
	香川県土庄町

1. 地方創生SDGsについて

2. SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、“小規模自治体”も支援

3. 地方創生SDGs推進のための基本的な考え方

産官学金労言士による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

4. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

地方創生SDGs“金融”(~2024年度)形成に向けた取組み

地方創生SDGs宣言、登録、認証制度ガイドライン(2020年公表、2024年改定)

▶ 地域事業者の取引、金融措置等の活性化を図るため、地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者を「見える化」するためのガイドラインを公表。これまで103の地方自治体が導入。

内閣府地方創生推進事務局
~地方創生SDGs金融Webページ~

地方創生 | 政策 | 事例・分析 | 報道 | 検索 | お問い合わせ

地方創生SDGs金融

地方創生SDGs金融

地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 (PDF/1,304KB) ㊟
地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 (別冊事例集) (PDF/2,853KB) ㊟

会議・検討会等

地方創生SDGs金融調査・研究会
地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会
上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査・検討会

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【第二版】 (PDF/2,316KB) ㊟
地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【別冊】 (PDF/3,483KB) ㊟
SDGs取組における要件例 (PDF/607KB) ㊟
地方創生SDGs宣言・登録・認証制度 構築自治体一覧 (令和7年2月29日現在) (PDF/311KB) ㊟
(参考資料) 地方創生SDGs取組達成度評価項目一覧 (PDF/1,562KB) ㊟

地方創生SDGs金融表彰

令和3年11月、内閣府は、持続可能なまちづくりの実現に向けて、地方公共団体と地域金融機関等がSDGsを推進力とした地方創生に取り組む地域事業者を支援することにより、地域における資金の調達と再投資を促進する「地方創生SDGs金融を通じた自律的持続的発展の形成」に資する取組を奨励・推進することを目的として、内閣府特命担当大臣(地方創生)が表彰する地方創生SDGs金融表彰を創設しました。

▶ 第1回「地方創生SDGs金融表彰」について
▶ 第2回「地方創生SDGs金融表彰」について
▶ 第3回「地方創生SDGs金融表彰」について

その他

令和6年度 地方創生SDGs金融を通じた自律的持続的発展の形成に向けた調査・研究等実施 報告書 (PDF/2,693KB)

地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 (本紙)

地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 (別冊事例集)

地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方

2024年3月
地方創生SDGs金融調査・研究会
(事務局:内閣府地方創生推進事務局)

地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 (別冊事例集)

2025年3月
地方創生SDGs金融調査・研究会
(事務局:内閣府地方創生推進事務局)

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【第二版】

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【別冊】

SDGs取組みにおける要件例

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度 構築自治体一覧

(参考資料)地方創生SDGs取組達成度評価項目一覧

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【第二版】

2024年11月
地方創生SDGs金融調査・研究会
(事務局:内閣府地方創生推進事務局)

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【別冊事例集】

2024年11月
地方創生SDGs金融調査・研究会
(事務局:内閣府地方創生推進事務局)

地方創生SDGs金融の取組状況

宣言・登録・認証制度を構築している自治体数 ※令和6年3月31日現在（内閣府に報告があったものに限る）

宣言制度	登録制度	認証制度	合計
30自治体	63自治体	10自治体	103自治体

掲載URL:https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

(参考)

令和2年度 SDGsに関する全国アンケート結果 ※令和2年10月実施



■ 登録認証制度 ■ 金融機関連携 ■ その他

登録認証制度：13自治体

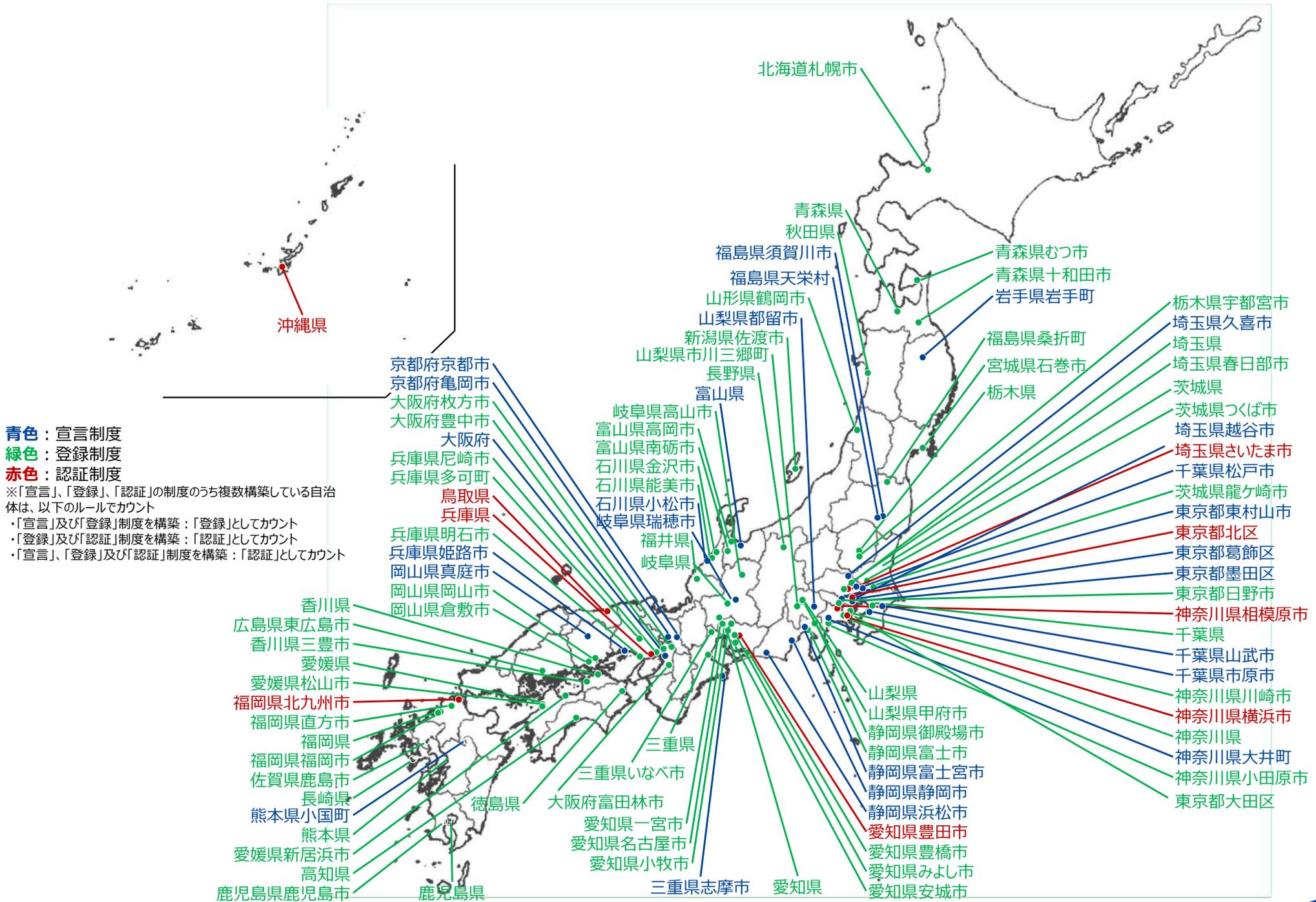
金融機関連携：30自治体

その他連携：15自治体

⇒ 『地方創生SDGs金融』に関する理解・取組が徐々に拡大している。

※2024年度KPI：100自治体

(参考) SDGs金融 宣言・登録・認証制度構築都市一覧 (全103自治体)



多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成（今後のイメージ）



- **SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進し、政策の全体最適化、地域課題解決が加速化され、持続可能なまちづくりを進めていくことが重要です。**
- **多様なステークホルダーの連携によって地方創生SDGsを推進することにより、各地域における「自律的好循環」が形成され、地域課題の解決と、地域における新たな価値が創出されることが期待されます。**
- **地域事業者の「見える化」を通じて、地方公共団体と地域の経済団体及び金融機関、大学等の様々なステークホルダーとの連携の促進、企業の経営計画等におけるSDGsの取組が促進されること、更にはこれらの取組のメリットを通じた地域住民の行動変容の広がりや次世代への継承が期待されます。**

1. 地方創生SDGsについて

2. SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、“小規模自治体”も支援

3. 地方創生SDGs推進のための基本的な考え方

産官学金労言士による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

4. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム



課題を解決したい会員

地方自治体
1,226団体
(全体の**68%**)
※R7.4.30時点



解決策やノウハウを持つ会員

民間企業等
6,701団体
※R7.4.30時点

プラットフォームのマッチング機能



普及・展開

優良事例共有

マッチング支援

マッチングイベント
官民連携講座
伴走支援

分科会

活性化支援

地方創生SDGs官民連携プラットフォームとは

自治体：地域課題を積極的に外部へ提示し、アイデアを広く募ることで課題解決を図る
民間団体：地域課題に対して、技術・ノウハウ等を提案することで事業機会を創出

官民双方におけるメリット

自治体

- ✓ 自治体単独では解決が困難な地域課題の解決、
解決までのスピードアップ
- ✓ 地域課題解決に向けたアイデアを
全国から募ることで解決策の幅が広がる
- ✓ まずは新たなアイデアの募集という形での
官民連携も可能（予算の準備は必須ではない）
- ✓ 雇用の創出や地域経済の循環につながる

官民連携 = 課題解決の有効な手段

民間団体

- ✓ 自社が持つ課題解決につながる技術や
ノウハウを外部にPR
- ✓ 官民連携の経験による企業の成長
- ✓ 地域貢献により社員のモチベーションの向上や
新たな人材確保につながる
- ✓ 地域の情報を取得
- ✓ SDGsの取組に対する社会的評価の獲得

自治体の課題 = 企業のビジネスチャンス

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム マatchingイベント

- 2024年度より全国各地で対面型のマatchingイベントを開催
- 課題の背景や現状について直接意見交換のできる場を提供
- 自治体同士の交流や民間事業者のソリューションの情報収集

➔課題解決に向けた官民連携のきっかけとなる機会を提供

【2024年度の実績】

- ・全国5カ所で開催（東京、高知、北海道、沖縄、大阪）
- ・延べ378団体が参加（自治体79、民間企業299）
- ・マatchingイベントでの自治体と企業の面談数は1600



- 会員に向け、官民連携に関するセミナーを実施
- 専門家や知見のある方の講演により、課題解決に向け一步を踏み出すきっかけづくり
- いつでも学ぶことができるようプラットフォーム上にアーカイブを掲載

➔官民連携について理解してもらい、ハードルを下げる

【2024年度の実績】

- ・全5回で開催（オンライン）
- ・延べ1074名が参加

自治体による官民連携事例紹介
伴走支援事業者による登壇 等

-2024年度官民連携講座の主なテーマ-

- ◆ ゼロから始める官民連携～自治体職員・民間事業者のための伴走支援講座～（株式会社地方創生テクノロジーラボ）
- ◆ 事業化に繋げるために大切なこと（EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）
- ◆ 知られざる2つの「おすすめ制度」（総務省地域力創造グループ）
- ◆ コミュニティバスを活用した貨客混載事業（富山市）
- ◆ 持続可能な未来の田舎を作る新たな地域拠点（八頭町）
- ◆ 全国各地で広がる「シビックプライド」醸成の動き／シビックプライドでつながる官と民の「幸せな連携プレー」事例集（株式会社読売広告社）
- ◆ 自治体の“リアル”／自治体に嫌われないアプローチ方法／企業発！官民連携の成功事例（株式会社官民連携事業研究所）

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 伴走支援

現在の官民マッチング

- ①自治体が地域課題を掲載。
- ②掲載された地域課題を企業等が閲覧し、解決策を提案。
- ③自治体が解決策を提案した企業等に連絡。

マッチング成立 (=意見交換の実施)



課題

- 課題の適切な把握・整理、課題掲載に係る庁内調整
- 企業等からの提案募集に向けた課題掲載文の作成
- 事業者選択、資金調達等に関する自治体の知見不足
- 議会承認等の自治体事情に関する企業等の知見不足

課題掲載文の作成、連携事業者選定、資金調達、契約等に関する自治体への支援が不足

伴走支援事業者とのマッチング

- ①プラットフォームが「伴走支援事業者」をリスト化。
- ②自治体が、「伴走支援事業者」に支援を依頼。
(=伴走支援事業者とのマッチング)
- ③伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援。



改善

- 課題整理から、事業者選択、資金調達、契約まで支援
- 予算化等の前から、計画策定、課題解決に着手
- 事業構築の効率化、施策効果の最大化を促進
- 先行事例、企画・計画策定、課題解決ノウハウの習得

マッチング機会の拡大に加え、プラットフォームを起点とした官民連携の拡大を図る

伴走支援事業者とのマッチング

プラットフォームが「伴走支援事業者」を設置
自治体が、「伴走支援事業者」に支援を依頼（＝伴走支援事業者とのマッチング）
伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援

 <p>Shape the future with confidence</p> <p>EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社</p> <p>公共・社会インフラユニット（G&I）は、官民双方の多様な業種・規模のクライアントに対して、社会課題解決を軸としたさまざまなサービスを提供。ハンズオン型・伴走型の支援により、実務面にも深く入り込み、クライアントの役職員と一体となって社会課題解決の実現を目指します。パートナー、アソシエートパートナーを含む約200名が5つのチームに所属し、全国各地のクライアントと取り組みを推進しています。</p>	 <p>官民連携事業研究所</p> <p>株式会社官民連携事業研究所</p> <p>わたしたちは、「善き前例をともにつくる」を理念とし、自治体と企業の連携を創出する官民連携事業を展開しています。自治体が抱える社会課題解決に向け、マッチした企業の紹介や、両者の間に入り「先導役」として事業の伴走をし、官と民の連携による善き前例をともにつくり、持続可能なまちづくりを推進しています。</p>	 <p>地方創生 TechLab</p> <p>株式会社地方創生テクノロジーラボ</p> <p>自治体と民間企業の連携を支援するマッチングプラットフォーム「自治体CONNECT」を運営するとともに、企業に対し、自治体向けサービスの戦略設計から実証実験、事業化フェーズまで一貫した伴走支援を行っています。また自治体職員への研修や、マッチング支援などの取り組みも行なっています。</p>
--	---	--

➡伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援
※ご相談内容によって有償の場合がございます。ご利用の際に伴走支援事業者へご確認ください。

「わからない！」「困った！」があれば、まずはご相談ください

2025年度の取組み

官民連携講座

- 自治体向けには、PFの利便性や官民連携までのプロセスをわかりやすく伝える
- 民間企業向けには、自治体に対する接し方の基礎知識やノウハウを引き続き提供

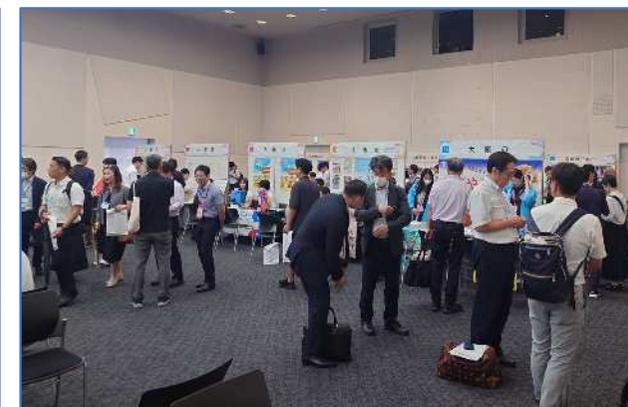
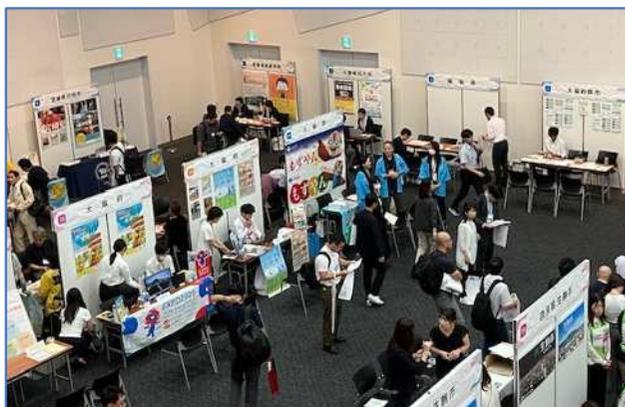
実施計画	第1回 <終了>	第2回 <終了>	第3回
日程	8月8日、14日、20日 オンライン配信	10月29日 オンライン配信	12月下旬～1月上旬
セミナー テーマ	地方創生SDGs 官民連携プラットフォームとは 等 【対象】 ・新任のご担当者／新規会員 等	“連携したい”を“連携できた”に変える！ -つまずきポイントとその乗り越え方- 【対象】 ・具体的に動き出したい方向け	計画中

マッチングイベント

- 全国各地で対面イベントを開催し、直接意見交換や相談・情報収集ができる場として提供

実施計画	第1回 <終了>	第2回 <終了>	第3回
日程	9月4日(木)	11月17日(月)	2月5日(木)
エリア	大阪	宮城	福岡
会場	梅田スカイビル「ステラホール」	仙台市中小企業活性化センター	JR九州ホール

<官民MEET大阪の様子> 出展自治体 40団体、来場者数 約447人 (218団体)



2025年度の取組み

情報発信 普及展開

- 官民連携事例、取り組みなどを自治体インタビューとして掲載し、地域課題の解決の有効な手段であることの周知（官民連携の意義の周知、事例の横展開）
- 会員に向け“気軽さ”や“使いやすさ”をアピール、Web広告や他イベントへの出展による認知度の向上

【自治体インタビュー】

➡今年度はすでに2件掲載！

今後も随時更新



【連携事例】

➡100件以上の官民連携事例を掲載中



- プラットフォーム上で、課題・ソリューションのAIによるマッチングや、おすすめ表示などを行うことで会員のコミュニケーションをとるきっかけとなる仕組みづくりを実施

機能向上

機能	内容	リリース予定
「課題をフォロー」から 分かりやすく表示変更	課題フォローの機能を見やすく改善 既に掲載されている課題に対して、別の自治体と同じ課題を抱えている場合に「課題のフォロー」を押すことで、一緒に提案を受けることが可能。表示をわかりやすく変更予定	年内
「スタートアップ」の バッチを表示	企業（3号会員）がスタートアップの場合、わかるよう目印を表示	年内
AI課題入力サポート機能	課題入力の際、概要を入力するだけで課題登録用のフォーマットに変換される入力補助機能を搭載	今年度内
課題のレコメンド表示	検索した課題に類似した課題が表示される機能を搭載	今年度内

利用しやすいプラットフォームを目指し、随時改善しています！

「こんな機能があれば」「ここを改善してほしい」など、ご意見あれば運営事務局までお知らせください！

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 分科会

- 会員からの自主的なテーマ提案にもとづき設置・運営するコミュニティ
- 異分野連携による新たな価値や、地方創生に資するプロジェクトの創出を促す
- 共通課題に対する多団体連携を促す

・ 会員の提案に基づいて分科会を設置。会員に共通する課題の検討、知見の共有、取組の具体化を進め、異分野連携・官民連携による、地方創生に繋がる新事業の創出を目指します。

・ 本プラットフォームの会員になることで、新たな分科会提案や、設置された分科会への参加が可能となります。

将来像からのバックキャストのテーマ例

健康長寿	人生100年時代に長く活躍するためには？	3 持続可能な消費と生産	8 働きがいと経済成長
教育	誰もが質の高い教育を受けるためには？	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう
働き方	全国どこでも高い生産性を発揮するためには？	8 働きがいと経済成長	11 住み続けられるまちづくりを
機会平等	誰もが等しく職を得る社会を築くためには？	1 貧困をなくそう	5 ジェンダー平等を促進しよう

など…

多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源活用	企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 ⇒食・農、森林、海洋資源 等
地域課題 × 技術	地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 ⇒ Society5.0、AI・IoTの活用 等
金融 (地域金融)	地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 ⇒ ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG 等
人材育成	課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 ⇒ ローカルベンチャー 等

など…

官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

【2024年度の実績】・分科会設置数… 24件

(参考) 地方創生SDGsに係る国の施策一覧

● 企業等による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

“自律的好循環”の形成を促進

“地方自治体と企業等が連携した” 優れた取組を表彰

● SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、「複数自治体」、「小規模自治体」も支援

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

お問い合わせ

内閣府地方創生推進室

TEL : 03-5510-2175

mail : g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

HP : <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>



内閣府HP

地方創生SDGs

～経済・社会・環境の自律的好循環の形成に向けて～

ご清聴ありがとうございました